

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 20 日現在

機関番号：32408

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530549

研究課題名（和文）アメリカのメディア監視団体の政治的・社会的影響力についての研究

研究課題名（英文）“Media Watch Groups in the United States: Their Social and Political Impact”

研究代表者

前嶋 和弘 (MAESHIMA KAZUHIRO)

文教大学・人間科学部・准教授

研究者番号：10350729

研究成果の概要（和文）：アメリカにおける政治報道は過去 20 年ほどの間に、これまでの規範である客観性追及から、政治的な立場を明確にした情報提供に大きく変化しつつある。このメディアの立場の変化に触発され、報道の政治的立場や偏向を指摘し、国民を啓発する「メディア監視団体（メディア・ウォッチドッグ団体）」がここ数年、次々と誕生しつつある。本研究では、「メディア監視団体」の動向と、その政治的、社会的影響力について包括的に分析を続けている。本研究では、特に「メディア監視団体」が、報道機関の現状に危機感を持つ市民の声を反映する公的利益団体となっている点に着目し、政治過程の中で新しい形の市民運動としての「メディア監視団体」が担っている政治参加の役割、およびその可能性も含めて研究を続けた。研究では「メディア監視団体」の現状や活動を中心としているものの、アメリカにおけるメディアと政治の関係、特に放送メディアの政治的な立場、中立性（客観性）、および政治過程における利益団体、市民運動などについても分析した。

研究成果の概要（英文）：This study examines the role of so-called media watchdog groups in international politics. Specifically, this paper focuses on several major media watchdog groups in the United States (both politically left and right, as well as groups that specialize in certain topics, such as particular race and ethnicity or specific countries and regions) and analyzed how they frame important political issues. Media watchdog groups claim that they analyze news contents of major news organizations and point out their inaccuracies and bias. Media watch groups' activities are very important in setting record straight on important issues that have received slanted coverage and also in promoting open dialogue in public. However, media watch groups themselves are not free from political bias: some groups appear to present data in a way that they promote their own political agenda; some are more conscious of the groups' political leanings and attempt to collaborate with like-minded interest group in order to press their policy priorities. This work concludes that media watch groups' "objective" data may sometimes create certain views on controversial issues

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：メディア

キーワード：メディア監視団体、社会学、政治学、政治コミュニケーション、アメリカ政治、政治報道、市民運動、メディア機関のイデオロギー

#### 1. 研究開始当初の背景

アメリカにおける政治報道は過去 20 年ほどの間に、これまでの規範である客観性追及から、政治的な立場を明確にした情報提供に大きく変化しつつある。このメディアの立場の変化に触発され、報道の政治的立場や偏向を指摘し、国民を啓発する「メディア監視団体（メディア・ウォッチドッグ団体）」がここ数年、次々と誕生しつつある。本研究は、「メディア監視団体」の動向と、その政治的、社会的影響力を包括的に分析するものである。本研究では、特に「メディア監視団体」が、報道機関の現状に危機感を持つ市民の声を反映する公的利益団体となっている点に着目し、政治過程の中で新しい形の市民運動としての「メディア監視団体」が担っている政治参加の役割、およびその可能性も含めて研究する。

#### 2. 研究の目的

本研究では、「メディア監視団体」の動向、および「メディア監視団体」を通じた市民運動、政治参加の可能性をさぐる。さらに、この検証を通じて、日本とアメリカの政治コミュニケーション（メディアと政治の関係）、政策形成過程の相違なども詳細に明らかにする。

#### 3. 研究の方法

「メディア監視団体」の活動について、調査の中心となるのが、(1) 資料・文献による分析、(2) 現地での質的調査（インタビュー調査）である（後述）。

申請する 3 年間の研究で明らかになるのは、(1) 「メディア監視団体」の活動の内容、(2) 「メディア監視団体」を通じた市民運動、政治参加の可能性、の 2 点である。さらに、敷衍すれば、「メディア監視団体」とはどんなものであり、どんな政治的な役割を持っており、国民はその団体を通じてどのように政治に参加していくのか、そして、団体の活動が民主主義や市民社会形成にどのように役立っていくのか、などの点を期間内に明らかにする。

さらに、「メディア監視団体」の研究の背景にあるアメリカのメディアの現状、アメリカの政策形成過程におけるメディアの役割、利益団体の役割、日本とアメリカの政治コミュニケーション（メディアと政治の関係）の比較、などについても詳細に分析する。

#### 4. 研究成果

アメリカにおける政治報道は過去 20 年ほどの間に、これまでの規範である客観性追及から、政治的な立場を明確にした情報提供に大きく変化しつつある。このメディアの立場の変化に触発され、報道の政治的立場や偏向を指摘し、国民を啓発する「メディア監視団体（メディア・ウォッチドッグ団体）」がここ数年、次々と誕生しつつある。本研究では、「メディア監視団体」の動向と、その政治的、社会的影響力について包括的に分析を続けている。本研究では、特に「メディア監視団体」が、報道機関の現状に危機感を持つ市民の声を反映する公的利益団体となっている点に着目し、政治過程の中で新しい形の市民

運動としての「メディア監視団体」が担っている政治参加の役割、およびその可能性も含めて研究を続けた。研究では「メディア監視団体」の現状や活動を中心としているものの、アメリカにおけるメディアと政治の関係、特に放送メディアの政治的な立場、中立性（客観性）、および政治過程における利益団体、市民運動などについても分析に加えている。本年度は昨年、一昨年度に引き続き、研究で明らかになった部分については、書籍、論文で発表したほか、日米での学会で報告した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計15件)

①前嶋和弘「ソーシャルメディアはより良い民主主義を導けるか」『人間会議』2012、宣伝会議 56-63

②前嶋和弘「予算をめぐる連邦議会の対立激化と2012年選挙の行方」、国際問題研究所『国際問題』、2012、5-14

③前嶋和弘、渡辺将人「アメリカの選挙における地域・市民との連携の深化：ソーシャルメディアとアウトリーチ」(渡辺将人との共著)、文教大学湘南総合研究所『湘南フォーラム』、2012、16、93-106

④前嶋和弘「米国の『インターネット・フリーダム』と『21世紀型ステートクラフト』」世界政経調査会国際情勢研究所『国際情勢紀要』、2012、82、113-122

⑤前嶋和弘「アメリカのメディア監視団体について」、文教大学『人間科学研究』2011、32、49-58

⑥前嶋和弘「アメリカ連邦議員のウェブサイト分析：デジタル化時代のガバナンスとソーシャルメディアの利用」文教大学湘南総合研究所『湘南フォーラム』、2011、15、115-126

⑦前嶋和弘「ソーシャルメディアが変える選挙：アメリカの事例から」吉田秀雄記念財団『AD Studies』、2010、34、30-35

⑧前嶋和弘「アメリカの人種・エスニシティと第111連邦議会」文教大学生生活科学研究『生活科学研究』、2010、32、127-136

⑨前嶋和弘「オバマ政権とソーシャルメディア：新しい政治コミュニケーションが動かす政策運営」文教大学大学院附属言語文化研究所『言語と文化』、2010、22、99-114

⑩前嶋和弘「『選挙のアメリカ化』仮説をめぐって」文教大学『人間科学研究』、2010、31、135-144

⑪前嶋和弘「オバマ政権とメディア、世論：政権1年目をふりかえって」、国際情勢研究会『国際情勢紀要』、2010、80、219-230

⑫前嶋和弘「アメリカ型選挙」：メディア中心選挙が生み出す弊害『敬和学園大学人文科学研究所紀要』、2009、7、敬和学園大学、1-14

⑬前嶋和弘「参加型双方向メディアが変えるアメリカの政治コミュニケーション：オバマの選挙戦をめぐって」文教大学大学院附属言語文化研究所『言語と文化』、2009、21、123-139

⑭前嶋和弘『アメリカ政治の主演』としてのマスメディア：現状と新たな変化」敬和学園大学『敬和学園大学紀要』、2009、18、201-222

⑮前嶋和弘「アメリカのメディアにおける「リベラル・バイアス」をめぐる議論」文教大学『人間科学研究』2009、30、9-19

〔学会発表〕（計20件）

① Kazuhiro Maeshima “Watching Media Watch Groups: Social Construction of Political News Coverage” Annual Convention of Western Political Science Association, Portland Marriot Waterfront, Portland, OR.、2012年3月22日

②前嶋和弘「ソーシャルメディアとアメリカの政治変容：ティーパーティー運動を中心として」、文教大学生生活科学研究所研究報告会、文教大学、2011年12月17日

③前嶋和弘「2012年大統領選挙と現代アメリカ政治の変容」、世界政治研究会、東京大学山上会館、2011年11月27日

④前嶋和弘「アメリカの政治過程におけるソーシャルメディア：ティーパーティー運動と『インターネット・フリーダム』をめぐる」、国際政治学会年次大会「ソーシャルメディアと政治変動の国際比較」部会、つくば国際会議場、2011年11月17日

⑤前嶋和弘「ソーシャルメディアとアメリカ政治：メディア環境の変化と選挙、議会、政策」、早稲田大学日米研究機構グループA研究会、早稲田大学、2011年6月29日

⑥前嶋和弘「アメリカの選挙報道にみる日米

関係—日米比較の観点から—」、アメリカ学会第45回年次大会、日米関係分科会、東京大学、2011年6月5日

⑦前嶋和弘「ソーシャルメディアとアメリカ選挙」、日本公共政策学会関西支部例会、関西大学、2011年4月9日

⑧前嶋和弘「アメリカの放送メディアにおける政治情報提供の変化と台頭するメディア監視団体」放送文化基金研究報告会、海運ホール、2011年3月4日

⑨前嶋和弘「ネット選挙の現在——アメリカの状況：ソーシャルメディアとアメリカ選挙」、シンポジウム「インターネットが変える日本の選挙：米韓の比較から」北海道大学東アジアメディアセンター、2011年3月2日

⑩前嶋和弘「2010年アメリカ中間選挙とメディア：変わるメディア、変わる選挙」早稲田大学日米研究機構グループA研究会、早稲田大学、2011年1月21日

⑪前嶋和弘「ソーシャルメディアとアメリカ政治：2010年選挙とオバマ政権」東京財団現代アメリカプロジェクト研究会、東京財団、2010年11月10日

⑫前嶋和弘「変わるメディア、変わる選挙：アメリカの事例」情報通信学会第27回大会、情報社会システム研究会、早稲田大学、2010年6月26日

⑬前嶋和弘「非政府アクターとオバマ外交」国際大学シンポジウム「アメリカの外交政策」、国際文化会館、2010年1月22日

⑭前嶋和弘「オバマ政権とメディア：ゴーイング・パブリック戦略とその限界」早稲田大学日米研究機構グループA研究会、早稲田大学、2010年1月15日

⑮前嶋和弘「選挙コミュニケーションとメディア：アメリカの事例から」文教大学言語文化研究所研究会、文教大学、2009年11月25日

⑯前嶋和弘「非政府アクターとアメリカ外交」国際政治学会 2009 年次大会、政策決定部会、神戸国際会議場、2009年11月6日

⑰前嶋和弘「メディアとアメリカ政治」日本大学法学部政治研究会、日本大学法学部、2009年10月6日

⑱前嶋和弘「アメリカの政治報道の変化とその影響」アメリカ学会第 43 回年次大会、アメリカ政治分科会、津田塾大学、2009年6月7日

⑲前嶋和弘「政治マーケティングにおける参加型双方向メディアの積極利用と選挙広告の変化：アメリカの最新事例の研究」情報通信学会・情報社会システム研究会、国立情報学研究所、2009年5月18日

⑳Kazuhiro Maeshima “Public Opinion and the Iraq War : A Comparative Perspective” Mid-West Political Science Association 67<sup>th</sup> Annual Conference, Palmer House Hilton, Chicago、2009年4月3日

〔図書〕(計8件)

①吉野孝・前嶋和弘編『オバマ政権と過渡期

のアメリカ社会：選挙、政党、制度、メディア、対外援助』2012、東信堂

②前嶋和弘「ティーパーティー運動とソーシャルメディア」、久保文明編『ティーパーティー運動の研究：アメリカの保守主義の変容』NTT出版、2012、130-147

③清原聖子、前嶋和弘編『インターネットが変える選挙：米韓比較と日本の展望』、3) 2011、慶応大学出版会

④前嶋和弘「政治インフラとしてのメディア」、久保文明編『アメリカ政治を支えるもの——政治的インフラストラクチャーの研究』日本国際問題研究所、2010、67-90

⑤前嶋和弘「非政府アクター（メディア、世論、利益団体、シンクタンク）と外交政策」信田智人編『アメリカの外交政策』（第6章）、ミネルヴァ書房、2010、175-206

⑥前嶋和弘「議会と外交政策」信田智人編『アメリカの外交政策』（第5章）、ミネルヴァ書房、2010、141-174

⑦吉野孝・前嶋和弘編『オバマ政権はアメリカをどのように変えたのか：支持者連合・政策成果・中間選挙』、2010、東信堂

⑧吉野孝・前嶋和弘編『2008年アメリカ大統領選挙：オバマの当選は何を意味するのか』2009、東信堂

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

前嶋和弘 (MAESHIMA KAZUHIRO)  
文教大学・人間科学部・准教授  
研究者番号：10350729